

## 途上国の政治経済学の終焉？（特集 途上国政治研究の地平）

著者	大西 裕
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	190
ページ	25-28
発行年	2011-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00046129">http://doi.org/10.20561/00046129</a>

## 特集

## 途上国の政治経済学の終焉?

大西 裕

## ●はじめに

一九八〇年代まで、途上国研究において政治経済学は王道であった。その知識なしに、政治体制論も政治社会学も語ることは難しかった。いまや、政治経済学はその地位がなく、とりわけ途上国を先進国と区別する意味合いも薄れてきている。しかしこうした変化は、途上国研究にとって政治経済学が必須では無くなったかもしれないが、政治経済学にとって途上国研究が不可欠になりつつあるという、より学問的に貢献度の大きい舞台に立ちつつあるというべき肯定的な変貌なのである。ここでは、途上国の政治経済学がいかなる方向に向かいつつあるのか、グローバル化や、資本主義の多様性を題材に展望する。

## 一・多義的な「政治経済学」

本論にはいる前に、政治経済学について簡単に説明しておこう。

この言葉は、政治学で使用される場合と経済学で使用される場合とは大きく異なる。政治経済学はもともと今日の経済学そのものであった。economyとは、家政に通じる言葉であり、国家規模の広がりを持たなかったため、political economyという言葉が作られた。ただし、この概念が生まれた頃の政治経済学は、単に経済学というより、経済政策論としての意味合いを強く持っていた。今日、経済学では政治や政策ともに論じる場合に政治経済学という言葉が使われる傾向がある。

他方、政治学で用いる政治経済学には、主に二つの意味がある。ひとつは、経済現象を政治的要素で説明する学問領域を指す。一九七〇年代の石油危機後の経済情勢に、先進国間で大きな差が生じた原因を、なぜある経済政策がとられたかにまで踏み込んで説明するというのは有名なひとつの研究例

である。もうひとつは、政治現象を近代経済学的な発想や概念を使って説明するアプローチを総称している。近代経済学では、企業や消費者の行動の目的を効用の最大化と単純化し、演繹的なモデルを使って説明する。それと同様に、政治家や官僚の行動目的を単純化し、政治的帰結を説明するのである。

このほかにも政治経済学には定義があるが、途上国研究の関係で、もうひとつだけ重要なものを挙げておこう。それは、政治と経済を区別せず、両者の強い関係を全体として分析しようというアプローチを指すものである。多くはマルクス主義の影響を強く受けているが、そうでないポランニーの『大転換』のような重要な研究もある。途上国研究は、いわば政治経済構造を重視する「政治経済学」に大きく影響されて形成された。

政治経済学は大変多義的である

## 二・途上国の政治経済学の終焉?

冒頭で政治経済学は途上国研究の王道であったと述べた。それは、途上国研究の強い推進力が、つぎの疑問から来ているからである。「途上国はなぜ貧しいままなのか？」経済停滞の解明は、常識的には経済学の守備範囲である。しかし、途上国の状況はあまりに異なり、政治抜きでその特徴の解明さえ困難であった。近代化論は、途上国社会は政治、経済、社会が未分化の状態にあると指摘し、マルクス主義の影響を色濃く受けた従属論や世界システム論は、例えば「低開発の発展」という言葉を用いて、途上国は先進国が発展しているが故に豊かになれない方向に展開していると主張した。ほとんどの途上国は民主化に失敗するが、それは途上国の政治経済学的特徴と切り離して考えられないとされたのである。

つまり、途上国の政治経済学に

求められたものは、先進国にないもの、あるいは先進国では失われたものの発見であった。途上国には、先進国にない独特の政治経済構造が存在する。その特徴を明らかにすることが重要な目標であった。産業化されない経済、政治体制の非民主性、合理的とは思えない人々の行動を、その社会に潜む論理を見つけ出すことによって説明するという、解釈主義的で、全体をひとくくりにして説明しようという構造主義的な傾向が、政治経済学には強く存在したのであった。

しかし、こうした傾向は一九九〇年代に入って劇的に変化した。変化の要因は二つある。ひとつは、途上国の状況が大きく変化したことによる。まず、政治体制が変化した。いわゆる「第三の波」以降、途上国のなかでも民主主義国が増した。経済も変化した。一般的に産業化が進行し、先進国に比肩する競争力を有する国家も現れた。このような変化に伴い、途上国経済の特徴と考えられてきた、近代経済の枠に入らない非近代的セクターが縮小しており、その特殊性を強調する意義が減ってきている。他方で途上国間での格差が拡大しており、もはや途上国というくくりが経済分野では有効性を

失い始めている。

このような状況の変化は、先進国との違いをことさらに強調する必要を薄れさせ、途上国の政治経済学が持っていた研究推進力を大きく減じる。それゆえ、政治経済学は途上国研究の玉座から降りざるを得なくなった。政治現象は比較政治学で、経済現象は経済学で説明する方が妥当になってきたのである。

変化のもうひとつの要因は、政治学の方法論上の革新である。詳しくは川中論文(「特集にあたって」)で述べられるように、計量政治学や、フォーマルモデルを用いた分析手法が発展した。民主化したことで、分析に必要な途上国のデータが劇的に整備され、信頼性が高まったため、計量分析はるかに容易になった。また、政治経済学は対象としている領域の性格から選好を単純に設定することが比較的容易で、しかも同意が得やすい。それゆえ演繹的に政治経済現象を説明する余地が広がったのである。

こうした変化は、多国間、地域間比較研究をも容易にしている。以前の途上国では、情報収集の困難さから途上国社会を外部から観察することが容易ではなかったが、今日は相当程度可能になった。

た。それゆえ、特定地域の事情に精通しなくても、複数の国や地域を分析可能になってきた。

しかし、こうした方法論上の変化は、政治経済研究を途上国対象に限定する必然性をますますなくすものである。政治経済状況が変化し、方法論的にも先進国研究と同じ手法が使えるとすれば、なぜわざわざ異なる前提しなければならぬのか。

しかし、筆者は、むしろこうした前提を外して考えた方が有益であると考える。第1に、途上国の特徴は、先進国と共通の枠組み、共通のアプローチで分析してはじめて理解できる。分析する前から異なるという前提に立つと、何が異なるのかは本当は分からないはずである。第2に、途上国研究は、先進国での分析では暗黙の前提とされていたが故に、考慮の対象から外れていた要素を考慮させる事例を提供する。以下、二つの研究を取り上げてこれらの可能性を示してみよう。

### 三. 新自由主義改革

前節で述べたように、一九九〇年代以降、途上国の政治経済は大きく変わり、先進国に類似してきた。経済政策の潮流もまた、途上国と先進国は共通する傾向があ

る。そのもっとも重要なものが、新自由主義改革である。多くの途上国では、規制緩和、国営企業の民営化、輸入障壁撤廃、財政健全化を主な構成要素とする新自由主義改革が推し進められてきた。

新自由主義改革は基本的には政治的な意思決定によって左右されるので、当該国の政治制度、政権の性格などが改革の内容、推進の度合いに影響を与えるのは不思議ではない。しかし、ブーバクリ達によれば(Boubakri et al (2011))、途上国と先進国では推進のされ方に差異があり、別の要因が影響を与えているという。例えば、国営企業の民営化である。民営化は企業経営の効率性を高め、経済全体の生産性を向上させる。しかし他方で、民営化は国営企業を持つ政治家にとっての利点を失わせる。国営企業であれば可能な、政治的理由で雇用を生み出し、工場立地を考えると、利点は民営化によってなくなる。そのため、民営化は多くの場合、何らかの形で政府による統制を残しつつ、徐々に進められる(Shleifer and Vishny (1994))。民営化は先進国でも途上国でも進められている。しかし、その進め方は国によって違いがある。ブーバクリ達によれば、その差異は執政制度の違いや、拒否権

プレイヤーの多寡により説明されるが、このほかに、先進国か途上国かによっても異なる。先進国では、例えば右派政権なら民営化を推進するなど政権のイデオロギーが影響するが、途上国では政権の性格は効かない。また、民営化後の旧国営企業を統制する方法は、先進国では黄金株を政府が握るなど株式によって統制することが多いのに対し、途上国では政治的コネによる統制が多い。

新自由主義改革がその国に何をもたらすかも、先進国と途上国の違いが際立ちうる。そのひとつに、金融危機がある。新自由主義改革は途上国経済が停滞から抜け出す特効薬として機能すると考えられた。しかし、実際には新自由主義改革を果敢に行った国が、一九九〇年代から二〇〇〇年代に金融危機に陥り、改革に対して慎重であった中国やインドが危機を避けることができた。その理由を、マンツェッティは政治制度に求める(Manzetti [2009])。アカウンタビリテイが担保できる政治制度を持つ先進国では、新自由主義改革は経済の効率性を高めることができるかもしれない。しかし、そういう政治制度がない、または弱い途上国では、新自由主義改革が政治腐敗、経済活動上のえこひいき、

経済権益の政治的利用をかえって促進し、取引の透明性を低めて外国人投資家の疑念を呼び金融危機を引き起こした。つまり、同じ政策でも、先進国と途上国では政治制度が異なるため、効果が逆になるのである。

この二つの研究が興味深いのは、両者が特定の地域を対象を特化せず、多国間、他地域間の比較研究を行って結論を導き出しているところである。いずれも先進国分析に用いられた枠組み、研究方法を活用するという点でも共通している。そして、その結果として先進国と途上国の差異を発見しているのである。

#### 四. 資本主義の多様性

先進国と共通の枠組みを用いることで、またそれが可能になることで、途上国の政治経済学は途上国の特徴は何なのかを明示する研究が現れてきている。他方、途上国を新たな事例として含むことで、政治経済学の理論をより豊かにする可能性も現れてきている。

先進国、途上国を含め、全世界的に進行している重要な経済現象は、グローバル化である。グローバル化という言葉にはいろいろな意味合いがあるが、政治経済学がとりわけ関心を持っているのは、

国家(政府)の市場に対する統制が失われることであろう。規制緩和の進行や、それに伴う資本の世界的な移動可能性の高まりから、国家は市場を規制できなくなってきたといわれる。その結果、先進国福祉国家が行ってきたような再分配政策ができなくなり、「最底辺への競争」が生じるのではないかと懸念が多くの論者によって表明されてきた。

これに対して、先進国の資本主義は多様であること、グローバル化への対応もその多様性に依拠して異なることが近年明らかにされつつある。いわゆる資本主義の多様性論(Varieties of Capitalism、以下VOC)である。ソスキス等による(Hall and Soskice eds. [2001])、資本主義は二つのモデルに収斂しつつある。ひとつは英米などの自由主義市場経済(Liberal Market Economies、以下、LMEs)で、もうひとつは、北欧やドイツ、日本などの調整型市場経済(Coordinated Market Economies、以下CMEs)である。LMEsは、生産のための主要要素である資本、労働の需給バランスが市場によって調整される。そのため、金融市場の流動性は高く、資本は短期的利益を求めて移動する。労働市場は柔軟で、

労働基本権の範囲が限定され、解雇が容易である。CMEsは、生産要素、とりわけ労働の調整を市場の外でも行う。労働者の権利は保護され、容易に解雇されない。資本も銀行を中心に組織化され、長期的な利益の追及を行う。両者の違いは、それぞれの経済に属する企業が利潤追求のために行ったきた対応の結果である(Hanke [2009])。労働市場の違い、金融市場の違い、労働市場・金融市場への国家の保護・規制のあり方の違いに適応した結果生まれたものである。

VOCは先進国資本主義経済を分析するために生まれた概念であり、途上国ははじめから対象外である。先進国に比べてはるかに弱い労働者保護、脆弱な金融市場を考慮すると、VOCの議論がそのまま途上国に当てはまることはない。しかし、途上国でも企業組織を研究の中心に据え、企業を取り巻く制度的環境への適応の結果を考察するという、同じ考え方でいくつかの資本主義のパターンが発見されようとしている。

B・R・シュナイダー(Schneider [2009])によると、途上国の企業グループには大きく三つのパターンがある。第一に、東アジア諸国に見られる有機的グループ

で、生産活動上の必要性から垂直的に統合が進められたものである。このグループのなかでは組織的統合が進められ、経営資源が共有され、人事、専門性の点で強いシナジー効果をもたらす。第一に、ラテンアメリカ諸国に見られるポートフォリオグループで、リスクを管理し、企業の売却・買収で利益の最大化を目指す。傘下企業間の関連性は薄く、組織的統合のレベルは低い。最後は、政策主導グループで、政府の政策によって形成され、政府との癒着が見られるものである。これらのグループ形成には、先進国同様、政治状況が大きく影響している。有機体的グループの場合、政府の政策により多国籍企業の進出が抑制され、国営企業も少なく、政権が長期安定していたのに対し、ポートフォリオグループはその逆であり、長期的な視野を持つことが難しく、広い産業を抱え込むことでリスクをヘッジする必要があった。

VOCと、B・R・シュナイダーの発見は同じではない。前者は資本主義自体を論じるのに対し、後者は企業グループのあり方である。にもかかわらず興味深いのは、両者が示す技術蓄積のあり方の類似性である。エステベス・アベ達によ

る(2001)、LMEsでは資本市場が競争的であるため、新規技術の発明など劇的な技術革新が生じやすいのに対し、CMEsでは、労働者との長期的雇用関係を保証するため、技術の継承が労働者間で容易で漸進的な技術革新を生みやすい。これに対し、有機体的グループでは専門性、人事を共有するためCMEsに近い形で技術革新を生みやすい。ポートフォリオグループがLMEsに対応した技術革新を生むかは不明であるが、分野で大きな損失が生じても他の分野でそれをカバーできるため、冒険を伴う投資活動は、ポートフォリオグループの方が適しているかもしれない。技術蓄積という生産体制における核心要素の共通性は、B・R・シュナイダーの議論がVOCで提示されたモデルをより一層発展させる可能性を示している。VOCのモデルは福祉国家体制と密接な関係を持っている。しかし、資本主義にとって福祉国家体制は必然的な随伴物ではない。福祉国家体制を前提にしない形で資本主義の多様性を論じることができれば、それはVOCよりもより一般性の高い理論を生み出すことになるのである。

## 五. おわりに

途上国研究の玉座から降りた政治経済学は、現在新たな展開の可能性を広げている。リーマンショック以降先進国経済は力強さに欠け、途上国経済がますます今後の世界経済の発展に重要となってきた。しかし、途上国経済は、多くの場合、仮に民主化したとしても権力間の抑制均衡に欠けるなど、不安定なガバナンスの上に立っている。途上国の政治経済学が、政治経済学と途上国の政治研究に貢献しなければならぬことはまだまだ多い。

（おおいし ゆたか／神戸大学大学院法学部研究科教授）

### 《参考文献》

- Boubakri, Najess, Jean-Claude Cosset, Omrane Guedhami, and Walid Saffar [2011] 'The Political Economy of Residual State Ownership in Privatized Firms: Evidence from Emerging Markets,' *Journal of Corporate Finance* 17.
- Estevéz-Abe, Margarita, Toeben Iversen, and David Soskice [2001] 'Social Protection and the Formation of Skills: A Reinterpretation of the Welfare State,' in Peter A. Hall, David Soskice eds. (2001), *Varieties of Capitalism - The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford University Press.
- Hall, Peter A., and David Soskice eds. [2001] *Varieties of Capitalism - The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford University Press.
- Hancke, Bob [2009] 'Introducing the Debate,' in Bob Hancke ed., *Debating Varieties of Capitalism*, Oxford University Press.
- Manzetti, Luigi [2009] 'Neoliberalism, Accountability, and Reform Failures in Emerging Markets - Eastern Europe, Russia, Argentina, and Chile in Comparative Perspective,' *The Pennsylvania State University Press*.
- Schneider, Ben Ross [2009] 'A Comparative Political Economy of Diversified Business Groups, or how Organize Big Business,' *Review of International Political Economy*, 16-2.
- Shleifer, Andrei, and Robert W. Vishny [1994] 'Politicians and Firms,' *Quarterly Journal of Economics*, 109.